

## 中国研究会 30 年を通して見た「社会主義市場経済」の現状

中国研究会座長 國分 良成

### 中国研究会 30 年

大蔵省財政金融研究所主催の中国研究会が始まったのは1993年のことだ。途中の数年間、民間のシンクタンクなどに主催が移ったこともあったが、2000年に財政金融研究所（財金研）から財務総合政策研究所（財総研）と名称変更し、翌年には大蔵省から財務省となり、その傘下に入ってから引き続き中国研究会は存続し、現在に至っている。研究会は今でも毎回、対面での参加者のほかに100人前後の官庁関係者や専門家がオンラインで我々の議論を視聴している。

この30年余、私は初年度から現在まで、すべての研究会にメンバーとして参加させていただき、2007年からは座長としての重責を担わせていただいている。今日、中国問題を聞かない日はない。中国を観測し続ける研究会をこれほど継続的に開催し続けた大蔵省と財務省、ならびに財金研と財総研に心から感謝と敬意を表したい。

中国研究会発足当時、まだ「若手」だった私も、いつのまにか「長老」と呼ばれるまでになってしまった。この30年、もともと政治学者の私にとって、中国研究会は経済の視点を涵養する絶好の機会となった。何年前か、ある講演会で「先生は中国経済専門なのに、なんで法学部所属なのですか」と聞かれたとき、心は有頂天になってしまった。中国研究会のおかげだ。

1993年度の初回メンバーは次の13人だった（敬称略）。平澤貞昭（座長、国民金融公庫総裁）、館龍一郎（東京大学名誉教授）、保田博（日本輸出入銀行総裁）、植草益（東京大学教授）、大久保勲（東京銀行理事、第5回研究会まで）、國分良成（慶應義塾大学教授）、小林實（日本興業銀行顧問）、近藤義雄（監査法人トーマツ公認会計士）、玉尾豊光（野村総合研究所常務）、東郷重興（日本銀行政策委員会室長）、八丁地隆（日立総合計画研究所主管研究員）、藤野文悟（伊藤忠商事審議役）、真野輝彦（東京銀行参与、第6回研究会より）。本研究会の発足にあたっては、当時の財金研の西村吉正所長のご尽力があった。西村氏の研究会での仕切りやコメントの中身も見事だったと記憶している。

これだけの顔ぶれを前にして、まだ小粒だった私がいかに緊張していたかが想像できるだろう。初年度と2年目はいずれも私が第1回研究会の報告を担当しており、私の試用期間だったのかもしれない、と今にして思う。なぜ、この中ではとびぬけて若かった私が選ばれたのだろうか。1989年に天安門事件があり、それ以後メディアにも登場するようにはなっていた。後になって聞いたことだが、当時、中国問題といえばメディアに必ず登場するある高名な研究者がメンバーの候補だったという。当時この中国研究会を裏方で支えていたのがそれ以前から知己を得ていた日本興業銀行の小林實顧問であり、その下で働いていたのが私の大学の同級生であった。この興銀ルートから、「若手を入れるべきだ」との提案があり、私が指名されたと聞いている。

### 中国研究会と社会主義市場経済

昔の思い出話はこのへんまでにして、本題の中国問題に議論を移そう。中国研究会の始まった1993年は中国が巨大な転換期を迎えた瞬間であった。中国の改革開放政策は鄧小平の指導のもと

で 1978 年以降に始まった。しかし、80 年代まではまだ「計画」を主とし「市場」を従とする社会主義優位の時代であった。それが鄧小平の決断によって「市場」優位に転換したのが、89 年の天安門事件と冷戦終結、そして 91 年のソ連崩壊を受けて提起された 92 年の「社会主義市場経済」であった。その年の初め、鄧はまず中国南部を視察し、海外資本を入れて市場経済を導入する以外にソ連の二の舞を踏まない方法はないと判断したのであった（南巡講話）。ただし、社会主義的公有制の基本原則と共産党の絶対指導は手放さないことを明確にした。いわゆる「開発独裁」あるいは「開発体制」などと中国が呼ばれた時代でもあった。

その結果、92 年から海外資本が一挙に中国市場に参入し始め、毎年 10 パーセントを超える高度成長が始まった。中国研究会はこの瞬間をとらえ、学界、財界、官界などから専門家を集め、新たに提起された社会主義市場経済の現状と今後についての意見交換と、今後の日本の在り方を含めて議論する場として発足したのであった。中国の台頭が叫ばれるのとほぼ同時に日本のバブル崩壊が重なっており、研究会は時に中国論を離れて日本経済についての議論に飛び火し、大蔵省に対する厳しい意見が出ることもあった。当時、まだ駆け出しの私はこうした議論をドキドキしながら聞いていたが、これも今にして思えば、健全な研究会であったことの証明ではないかと思う。

さて、この 30 年間の中国を顧みると、そこには当時の成長一辺倒から成長鈍化に至る大きな変化があり、結論から言えば、92 年にスタートした社会主義市場経済も今日では一定の限界に突き当たったと思料できるのである。社会主義市場経済の現状とその限界について、次の 3 点に絞って考えてみたい。

## 政治と経済の溝

第 1 に、経済と政治の間に見られる限界である。社会主義市場経済は経済的枠組みであると同時に政治的枠組みでもある。競争原理を基本とする市場経済において、最終的な許認可権を持つ共産党が政治介入するとしたら、そこに大きな利権が生まれ、腐敗の温床となりやすい。したがって、経済改革は同時に共産党指導の相対化を促す政治改革と歩調を合わせなければならなかった。これは出発当初から認識されていたことである。しかし 89 年の天安門事件とソ連崩壊の教訓からか、政治改革の取り組みは後回しにされ、やがてそれ自体が語られなくなった。

高度成長の時代にはそうした側面が影に隠れていたものの、90 年代から 2000 年代にかけてその懸念は現実のものとなった。江沢民時代に政治改革は事実上無視され、党幹部の多くが腐敗に手を染めた。江沢民の提起した「三つの代表」政策は、新企業家に党员への道を開くとともに既存党员の企業経営と私財を認め、そのことでかえって腐敗を増長させる結果をもたらした。胡錦濤政権は確かに政治腐敗の是正に取り組もうとしたが、少数派閥ゆえに多数派の江沢民派にまったく対抗できなかった。そうした結果、時間とともに成長神話に綻びが見え始めると、長年積み重なった深刻な政治腐敗が表面化し、その課題は次の習近平に託された。

2012 年に始まる習近平時代は、その前後から激しい権力闘争に見舞われた。薄熙来追放と 2014 年の江沢民派の頭目・周永康逮捕へと至る政治の激震は、つまるところ江沢民派などとの熾烈な権力闘争であり、それは表面的には反腐敗闘争の形をとっていた。それが胡錦濤派との協力なしに成しえなかったことは、胡の片腕的存在であった李克強を首相として残すことに表れていた。しかし胡錦濤派も令計画事件などを通して次第に弱小化され、最後には第 20 回党大会における胡錦濤の退場劇となり、最近では李克強の急死へと至る。こうしていわゆる共産主義青年団派、いわゆる共青团派も舞台から去った。

反腐敗闘争は今も継続している。「改革開放」の言葉は減少し、「鄧小平」への言及も減った。す

べてを党指導のもとに集権化させようとする中央集権体制が復活し、相互監視体制も強化された。そのことでグローバル経済よりも国内の保護主義が優先され、成長を牽引してきた民間企業が軽視され、国有企業が再び重視され、時計の針は逆回りを始めた。

社会主義市場経済により海外資本が中国市場に広がり、中国の国有企業が退潮し民間資本が拡張した。そうした経済政策は、中国をやがて資本主義、そして民主主義へと導いていくのではと、世界でも中国でも多くの人々が感じた。しかし、習近平が選択したのはその予測とは逆で、改革開放を一応掲げつつも、むしろ社会主義理念に力点を置き、監視体制を異常なまでに強化した、かつての文化大革命を連想させるような政治社会体制であった。

市場化を目指す経済改革は、本来一定の政治改革と歩調を合わせなければならない。しかし、この2つの改革を教科書通りに推進すれば、やがて共産党指導すら弱体化させる可能性をはらみ始めた。しかも、党員の政治腐敗も巨大化していた。習近平時代に入り、成長鈍化とともに体制存亡の危機意識が強くなり、一方的な市場化に歯止めをかけ、保守的な原理主義に回帰したのであった。

## 国内と国際の溝

第2に、国内体制と国際システムの間限界である。中国の経済成長は冷戦終結後の世界的なグローバル化と歩調を合わせた。鄧小平の決断はある意味で「改革開放」というより「開放改革」であった。中国の国内経済を全面的に対外的に開放し、海外資本を積極的かつ大胆に導入することで経済体制の改革を促進させる、いわば外圧利用の面があった。

国内の経済体制改革は80年代から徐々に進めてはいた。しかし、50年代からの長年の慣行で染み着いた中央集権的な計画偏重政策により、体制転換するには程遠い状態のまま、結局は「計画」を主とし「市場」に従とする現実を変えることはできなかった。ところが92年からの大胆な全面開放政策は、やがて国内産業の発展を促し、それらが輸出産業へと脱皮し始め、世界にメイド・イン・チャイナを普及させる原動力となった。中国の高度経済成長は、実質的に外圧を利用することで成り立っていたのである。

そうした動きに呼応して、国内の経済体制も外資を受け入れやすい体系に衣替えし、また育った中国の国内産業の海外進出を促進するための環境と体制を整備していった。いわゆる「走出去」戦略がそれである。しかし、市場化をベースとした開放政策は国内の経済改革を促したが、その核心にあったのは所有制の問題であり、それはつまり私有制をどこまで容認するかであった。現実の実態経済は国有企業を後景に押しやり、民間企業の台頭を促し、自由競争原理の導入により共産党による株式独占状態も徐々に崩れていった。

要するに、それは社会主義体制と共産党指導からの離脱の始まりであった。習近平指導部が時計を逆戻りさせ、社会主義と共産党指導を呼び続けるようになったのは、そのまま国際経済システムに身を委ねることになれば、やがて政治体制の危機に至る可能性があると感じたからに他ならない。

90年代後半、米国のクリントン政権は対中エンゲージメント（関与）政策によって、中国を米国中心の国際システムに誘導することで、やがて市場化から資本主義へ、そして民主主義へと移行するだろうとの強い期待感に基づいていた。その後のブッシュ・ジュニア政権は当初対中強硬姿勢を示したが、2001年の同時多発テロ以後は中国との協力を模索するようになり、「責任あるステークホルダー（利害関係者）」が対中政策の指針となった。そうした基本方針はオバマ政権となっても大きく変わらず、関与政策は維持された。日本は中国の民主化への楽観的な期待感は薄かったが、国際システムに中国を引き入れるという点においては関与政策の支持者であった。

そうした米国の楽観主義を終焉させたのがトランプ政権であった。中国が世界一の製造業大国

を目論む「中国製造 2025」計画に対して強烈に反発し、ウイグルやチベットの人權問題を告発し、台湾統一や南シナ海制覇を目指した軍事拡張傾向を強く批判し始めたのであった。そして米国内の中国系企業の排除を目論み、一帯一路や孔子学院などの政策にも正面から対抗姿勢を示した。こうして関与政策は終焉し、冷戦の一手手前まで米中関係は悪化した。このような米国の対中姿勢はバイデン政権になってからも基本的に踏襲されている。

中国は、米国と日本、さらには韓国、インド、オーストラリア、そして広くは欧州を含む西側諸国との関係が難しさを増す中で、グローバルサウスと呼ばれるような発展途上地域に接近を図っている。それにより中国はかつてのような成長を少しでも回復させることができるのであろうか。振り返れば、中国はグローバル化の波に乗り、日米をはじめ西側諸国が推進してきた戦後の自由競争を原理とする国際経済システムに身を委ねることで巨大な成長を実現した。その現実を無視して、中国が今後とも安定的な成長を確保できる保証はない。

### イデオロギーの喪失

第3に、政策を支え、人々が目指すべき方向性を示唆するイデオロギーあるいは理念の喪失である。中国共産党の建前上の中心イデオロギーは社会主義とマルクス・レーニン主義であり、それを中国的現実に解釈した毛沢東思想である。その後は鄧小平理論がさらにそれを拡大解釈した指針イデオロギーとして定式化されたが、現実には「中国の特色のある社会主義」の名目のもと、生産力を増やすための発想であれば何でも受け入れる柔軟姿勢を示した。それがまさに社会主義市場経済であった。前述したように、このときの「社会主義」とは公的所有制の維持と共産党指導の原則を意味していた。

しかし、現在では「社会主義市場経済」の表現すら減少し、「改革開放」も以前に比べれば言及が減少している。そもそも「鄧小平」という名前すら言及が減っている。今日のような成長鈍化に直面して、中国は何を公式イデオロギーとして提示しているのか。それが「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」である。「新時代」の「社会主義思想」とは具体的に何を意味するのであろうか。

習近平の発言の中で頻繁に登場するのが「党指導」と「マルクス主義」であり、同時に「偉大な中華民族の復興」や「社会主義現代化強国」などである。習近平のこれらへの言及を解析すると、レーニン主義と中国の古典思想との融合を感じさせる面がある。中国思想の研究者・ラナ・ミッターは、そこにマルクス主義と儒教の出会いを感じさせるという (Rana Mitter, "The Real Roots of Xi Jinping's Thought," *Foreign Affairs*, March/April 2024)。しかし古典思想の具体的な中身は不明確であり、そこに流れる基調は「愛国主義」としての強烈なナショナリズムである。

マルクス主義を実践の中で継承したレーニンが国家の「死滅」を唱えた。それは国家が官僚主義に支配され、資本家による階級社会支配を維持するための抑圧装置として存在すると考えたからであった。一方、共産党は抑圧された人々の「前衛」として革命を推進する主体として位置づけられ、レーニン主義に従えば共産党こそが人民と社会の代表ということになる。もし習近平がマルクス・レーニン主義の純化に理念的基礎を置いているとしたら、それは厳然として存在する国民国家体系の否定であり、まさに時代錯誤である。

市場化に乗り、既存の国際システムを使うことで台頭した中国は、前述したように、それが政治体制の危機を誘発する主因と認識するや時計の針を戻し、レーニン主義と愛国主義に救いを求めているように見える。もちろん社会主義市場経済の当初から、中国共産党はそうした思想を否定したことはなく、時に応じて微妙に力点を変えることで理論的整合性を図ろうとしてきた。しかし、問

題はこの苦境下において、党官僚のエリートを含め国民を糾合するイデオロギーが混乱している現実である。社会主義市場経済は、市場に力点を置くことで将来の豊かさを感じさせる期待値として意味をもった。だが、それも賞味期限を迎えつつあるのが現実だ。

共産党の幹部たちは毎日のように習近平思想を学習し、写経し、暗唱している。小学校から大学まで、習近平思想の教育と学習が半ば義務付けられている。しかしそれは強制であって、人々を主体的に動かす原動力にはなりそうにない。すでに30年以上の改革開放を味わった人々に、文化大革命時代の色あせた旗振りを強要しても、そこには虚無感と反感が生まれるだけである。正直に言えば、暗闇に向かって自画自賛を繰り返す中国の現実を見ると、多くの矛盾と問題を抱えつつも、まだ人々が前向きに生き抜こうとした鄧小平時代にノスタルジーを感じざるをえない。

以上において、中国がこの30年の中で展開してきた社会主義市場経済の現状を、①政治と経済の溝、②国内と国際の溝、③イデオロギーの喪失の3つの角度から論じてきた。本稿の目的は、30年にわたり、基礎理念として存在してきた社会主義市場経済がそろそろ限界に到達しつつある現実を浮き彫りにすることにある。将来の国民生活の豊かさと安寧を真に実現するために、中国が早急に真に取り組むべきは、こうした問題群を取り除く真摯な議論と政策の実行なのである。